

平成 29 年度事業報告書

平成 26 年度から実施している農地中間管理事業 4 年目の平成 29 年度は、県、市町、農協等との連携を一層進め事業に取り組むとともに、県内 3 か所の駐在（東部農林、志太榛原農林、中遠農林）に加えて、新たに富士農林、西部農林にそれぞれ駐在を配置するなど、推進体制を強化して、事業に取り組んだ。

農地中間管理事業推進のため、県、農業会議とともに、改正農業委員会法により設置された農地利用最適化推進委員等を対象に、県内 4 地区で研修会を開催するとともに、農業委員会と公社等の連携に係るキックオフ会議を開催した。このほか、農地中間管理事業を活用した農地の集積、集約化を推進する連携協定を、静岡県農業会議、J A 静岡青壮年連盟と締結した。

さらに、事業の円滑な推進、効率化のために、市町、農協への農地中間管理事業管理システムの導入を進めたほか、農地中間管理事業を紹介するパンフレットの配布やテレビ、ラジオ、新聞などにより事業の広報に努めた。

こうした取組の結果、農地中間管理事業の平成 29 年度実施面積は、借受け面積 762.5ha（28 年度 447.0ha）、担い手農業者への貸付け面積 826.9ha（28 年度 405.5ha）となっており、前年を大きく上回っている。

農地中間管理機構の特例事業である農地売買等支援事業では 117,312 m²、公社単独農地集積事業では 5,924 m²の農地を買入れ、担い手に売り渡し、規模拡大を推進した。

農業経営の法人化推進では、企業等からの参入を進めるための農業参入セミナーや研修会の開催、農業者の法人化に向けた専門家派遣などを実施するとともに、農業参入法人研究会、農業法人協会の活動を支援した。また、農業労働力不足や農繁期と農閑期での労働力需要の格差が大きいなど、雇用確保に向けた取組が求められていることから、今年度から新たに多様な農業労働力の確保・育成のため、農業体験研修会やセミナー等を開催した。

青年農業者等の育成及び確保では、個別就農相談（相談件数 203 件）をはじめ、新規就農現地見学会の開催のほか、「がんばる新農業人支援事業」を実施した。支援事業の新人材育成タイプの地域受入型では、21 人の応募者の内 16 人が研修を開始し、農業法人等受入型では 2 人が研修を開始した。

なお、指導的農業者等に対する支援では、県農業経営士協会及び県青年農業士会の事務局として、県と連携し各種研修会等の活動を支援した。農業経営士制度は、平成 30 年度に創設 50 周年を迎えることから、記念大会開催のための実行委員会の設立等を支援した。

I 農用地等の利用の効率化及び高度化に関する事業

1 農地中間管理事業の実施状況

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、並びに新たに農業経営をしようとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を借り入れるとともに、公募した担い手に農用地等を貸し付ける農地中間管理事業を実施した。

農地中間管理事業実績 (単位：市町、人、筆、ha)

区 分		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
農地中間管理権 (借受け)	市町数	8	25	26	34
	人 数	384	1,698	2,173	3,050
	筆 数	782	4,180	4,883	8,333
	面 積	72.3	423.4	447.0	762.5
利用権 (貸付け)	市町数	4	24	25	34
	人 数	9	350	568	1,007
	筆 数	306	4,249	4,352	8,975
	面 積	14.9	439.8	405.5	826.9

2 農地中間管理事業の総合的推進

農地中間管理事業を推進するため、市町、農協等と連携した借受希望者の公募、事業の説明会開催、農地の集積、集約化に係る広報、農地流動化施策の総合調整などの一体的推進を行った。

また、昨年度の県内担い手組織 7 団体との連携協定の締結に続き、県農業会議、JA 静岡青壮年連盟と締結し、事業周知や出し手、受け手の掘り起こし等を進めた。

なお、12 市町、14 農協と業務委託契約、22 市町と覚書を締結し、農地中間管理事業を推進した。

(1) 有効借受希望者の公募状況 (単位：経営体、ha)

	応募者数		応募面積	
	延べ	実数	延べ	実数
H29.3 月末	2,001	1,406	4,331	3,119
H30.3 月末	2,578	1,875	5,086	3,765

※平成 29 年度公募実施市町数 34 市町/県内 34 市町 (清水町除く)

※平成 29 年度から毎月とりまとめ、翌月公表するように変更。

(2) 農地中間管理事業の実施に向けた連携活動等 (抜粋)

ア 説明会等の開催

項目	内容	実施時期
市町、農業協同組合への事業説明会	市町、農協等を対象とした農地中間管理事業の説明会及び研修会を開催	6/19
農業委員・最適化推進委員への事業説明	県内農業委員等を対象に農地利用最適化に係る地区別研修会等を開催し、農地中間管理事業の説明と推進を依頼	8/2, 8/8, 8/23, 9/5 10/18, 2/5
農業委員会事務局実務研究会	農業委員会事務局に対し、事業の推進及び連携等について説明会等を開催するとともに、全市町を巡回し意見交換を実施	5/23, 6/5, 6/8, 7/3, 11/21, 2/21, 2/28, 3/2, 3/9 10月～1月 34市町巡回
農業・農地連携推進会議	県の農業部局、農地部局の幹部職員及び公社理事長が参加し農地中間管理事業の実施方向等を検討	5/12, 10/16, 3/13
農地利用調整員推進員連絡会議等	農業協同組合に設置されている農地利用調整推進員との連絡会議等を開催	6/19, 8/10, 8/25, 10/18 11/17, 2/2, 3/23

イ 連携協定の締結状況

協定締結先	締結日
静岡県農業会議	8/3
JA 静岡青壮年連盟	9/4

※平成 28 年度に、県農業経営士協会、県青年農業士会、県農業法人協会、県農業参入法人研究会、県認定農業者協会、県稲作研究会、県農業青年クラブと締結

(3) 農地中間管理事業の広報等

項目	内容	備考
広報資材の作成、配布	農地中間管理事業の周知を図るためのパンフレット、「ふじのくに農地中間管理事業ニュース」を作成配布	「事業周知パンフレット」13,000 部、事業ニュース No. 8、9、10 号
メディア等を活用した制度の啓発	静岡新聞、日本農業新聞、全国農業新聞への広告記事掲載、ラジオによる広報、テレビCMによる広報	関連記事とともに新聞広告各社 2 回ずつ掲載、K-mix ラジオでのスポット企画、静岡第一テレビでのCM放送
様式等の周知	農地中間管理事業管理システムの導入及び様式変更等に伴う市町、JA 等関係機関への周知徹底のため、CD を作成配布	CD 60 枚配布

(4) 農地中間管理事業に係る業務委託契約

委託先	契約額	支払額	業務内容
静岡市など12市町	13,564,600円	8,168,902円	農用地利用集積計画の作成に係る業務等
三島函南農協など14農協	48,025,440円	41,485,244円	事業周知の業務、区域内の話合いの推進に係る業務等
合計	61,590,040円	49,654,146円	

※平成29年度業務委託又は覚書締結市町数=34/県内34市町(清水町除く)

3 農地耕作条件改善事業

担い手への農地集積・集約化を促進するために、簡易な農地基盤整備を行う事業を計画し、平成29年度は1件申請・採択されたが、担い手の事情により取り下げられた。

4 果樹経営支援対策事業

農地の集積・集約化が進みにくい果樹園の流動化を促進するため、公社が事業主体となって改植・新植等を行う事業を実施した。(単位: m²、円)

地区名	面積	事業費	内容
JAとびあ浜松果樹産地協議会	1,936	445,280	温州みかんの改植(H30.2~3実施)

5 農地売買等支援事業(農地売買等事業)

農業経営の規模拡大、農地の面的集積を促進するため、農地中間管理機構の特例事業として、平成25年度末まで農地保有合理化法人制度で行ってきた農地売買等事業を継続して実施した。なお、農地等の買入に当たっては、(公社)全国農地保有合理化協会の無利子融資を活用し対応した。

(1) 平成29年度売買実績

ア 買入実績

事業名	面積 (m ²)		金額 (円)	
	28年度	29年度	28年度	29年度
農地売買支援事業	13,696	117,312	16,724,400	94,211,400
公社単独農地集積事業	0	5,924	0	2,843,750
合計	13,696	123,236	16,724,400	97,055,150

イ 売渡実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	28年度	29年度	28年度	29年度
農地売買支援事業	13,696	117,312	16,724,400	94,211,400
公社単独農地集積事業	0	5,924	0	2,843,750
合計	13,696	123,236	16,724,400	97,055,150

(2) 公社保有農用地等の管理状況

ア 保有面積

(単位：㎡)

事業名	29年度期首	買入	売渡	29年度期末
農地売買支援事業	0	117,312	117,312	0
公社単独農地集積事業	0	5,924	5,924	0
合計	0	123,236	123,236	0

イ 保有額

(単位：円)

事業名	29年度期首	買入	売渡	29年度期末
農地売買支援事業	0	94,211,400	94,211,400	0
公社単独農地集積事業	0	2,843,750	2,843,750	0
合計	0	97,055,150	97,055,150	0

(3) 農地貸借事業

(単位：㎡)

事業名	区分	29年度 期首	29年度			29年度 期末
			新規借入	新規貸付	解約	
農地保有合理化事業 (一般事業貸借分)	借入	33,799	0	-	33,799	0
	貸付	33,799	-	0	33,799	0
茶園集積システム推進事業	借入	5,987	0	-	0	5,987
	貸付	5,987	-	0	0	5,987
合計	借入	39,786	0	-	33,799	5,987
	貸付	39,786	-	0	33,799	5,987

II 農業経営の法人化推進に関する事業

1 農業法人等育成対策

(1) 企業参入等支援センター設置事業

企業等からの農業参入への支援を一層進めるため、県の委託を受け、企業参入等支援センターを設置し、県、市町等の関係機関と連携して企業の農業参入等を推進するとともに、静岡県農業参入法人研究会に対する支援を行った。

ア 農業参入及び農地取得に関する相談 (対面、訪問)

参入前企業対象 延べ 18回

参入後企業対象 延べ 59回

イ 企業向け農業参入セミナー等の開催

実施地区	内 容	参加企業等 (総参加者)	開催日
中部地区 (牧之原市ほか)	牧之原市の企業参入事例について見学会及び農業参入研修会を開催	25 社団 (32 人)	3/6

ウ 農業参入した企業に向けた研修会の開催

名 称	開催地	内 容	参加企業 等(総参 加者)	開催 日
“知って得する” 国・県施策及び事業 研修会	静岡市	参入企業等に対する県、農 業会議等の各種支援策につ いて説明会を開催	48 社団 (60 人)	7/11
新技術習得現地 研修会	静岡市	ICT に関する新技術習得を 目的とした研修会を開催	18 社団 (23 人)	8/31
農業法人経営高度 化視察研修会	沼津市	沼津市の先進的な農業経営 等を視察	18 社団 (24 人)	1/18
農業参入法人事 例発表会	静岡市	会員の事例発表による相互 研鑽の研修を開催	45 社団 (66 人)	2/22

エ 法人化に向けた専門家派遣

- (ア) 派遣農業者数 34 名
- (イ) 派遣回数 78 回
- (ウ) 法人成りした農業者数 7 件

オ 静岡県農業参入法人研究会に対する活動支援

- (ア) 研究会活動支援 総会 1 回(5/18)
幹事会 2 回(4/26, 12/14)
- (イ) 会員数 正会員 40 社 賛助会員 10 社

カ 静岡県農業参入法人研究会会員等への情報発信 37 回

(2) 担い手経営基盤強化総合推進事業

静岡県農業法人支援協議会に参画し、静岡県農業法人協会(123 会員)が行
う会員の経営力強化に関する活動を支援した。

支援内容	支援回数等
法人支援協議会	4 回 (5/10, 8/7, 11/22, 1/10)
法人協会理事会	6 回 (6/8, 8/25, 9/28, 12/5, 1/26, 3/28)
法人協会通常総会	1 回 (2/5)
法人協会事業	全体研修会 (7/19, 20)、県幹部との意見交換会 (8/25)、 A B C 事業発表会 (12/5)、設立 20 周年記念事業 (2/5)

(3) 農業労働力確保対策

農業労働力の確保・育成に向け、人材の受入体制整備を支援するとともに、農業体験研修会やセミナー等を開催した。

ア 農業体験研修会の開催

名 称	開催地	内 容	参加人数	開催日
海老芋収穫体験研修	磐田市	高齢者を対象に海老芋の収穫体験研修	13人	12/7
農作業体験研修会	菊川市	主婦や高齢者を対象に農作物のパック詰め体験研修	24人	2/5, 2/26

イ セミナー等の開催

名 称	開催地	内 容	参加人数	開催日
いちごパック詰めの作業効率改善技術指導	菊川市	初めて農業に就業する人材の定着のため、作業効率改善の専門家の技術指導	69人	1/12, 2/6, 2/19, 3/15, 3/26
農業分野における求人・求職のマッチング支援向上研修会	静岡市	農業者の求人等での効率的な求人広告や求職者ニーズに沿った労働条件・環境の整備などの対策・研修	22人	3/15
「農家で働く」なかまづくりセミナー	藤枝市	「農家で働く」ことを身近に考えてもらうための講演及び討論	16人	3/16

III 青年農業者等の育成及び確保に関する事業

1 青年農業者等育成センター業務

農業の担い手となる新規就農者を確保し、その育成を図るため「農業経営基盤強化促進法」に基づく業務を実施した。

(1) 就農相談活動

就農啓発や就農相談を行う窓口を設け、新規に就農しようとする青年等を対象に面接、インターネット及び電話による相談に応じたほか、リクルートジョブズ等が開催する相談会に出席し、新規参入希望者の確保に努めた。

*相談件数 203件（うち面談 166件、電話 27件、メール 10件）

(2) 無料職業紹介

平成18年10月1日厚生労働大臣の許可を受け、無料職業紹介所（ハローアグリしずおか）を開設し、農業法人等への就職相談に対応した。

*農業法人就職希望の相談件数 54件

*農の雇用事業の活用事業所 6法人等 8人雇用

(3) 新規就農現地見学会（就農準備セミナー）

本県で農業を志す意欲のある青年等や農業に関心を持ちながら農業経営についての経験や知識のない者を対象に、農業の現場を案内する現地見学会（就農準備セミナー）を開催し、農業や新規就農への理解を深め就農意欲の向上に努めた。

開催回	開催月日	見学先市町	参加者
第1回	11月5日（日）	伊豆の国市、函南町	20人
	11月11日（土）	浜松市	7人
	11月12日（日）	掛川市、御前崎市	1人
	11月18日（土）	焼津市、吉田町、磐田市、袋井市	5人
第2回	2月11日（日）	伊豆の国市、函南町	12人
	2月12日（月）	焼津市、吉田町、磐田市、袋井市	13人
	2月17日（土）	掛川市、御前崎市	9人
	2月18日（日）	浜松市	12人

(4) 新規就農者の就農計画認定

各市町が実施する青年等就農計画認定会議に構成員として参画し、新規就農者の就農計画を審議した。

* 青年等就農計画認定会議参画回数：20回 32就農計画認定

（うち、がんばる新農業人支援事業等研修実施者 12 就農計画）

(5) 特別融資制度推進会議関係業務の実施

ア 特別融資制度推進会議

各市町の特別融資制度推進会議設置要領に基づく推進会議の構成員となっているが、今年度は、認定新規就農者の貸し付けにあたって、慎重に審議する案件がなかったことから開催されなかった。

2 がんばる新農業人支援事業

経営基盤を持たない非農家出身者等自立就農を志す青年や、Uターンで帰農し、新作目や6次産業化等の新たな部門で経営開始を目指す兼業農家の後継者を対象に、研修を実施、就農に向けての支援を行った。

(1) 募集人数 30人

(2) 実施内容

ア 人材育成タイプ(地域受入型)

県内 10 地区で組織された地域受入連絡会が行う就農への実践研修や就農準備等の支援を行った。

* 資格

- ・ 年齢が概ね 45 歳未満
- ・ 非農家または第 2 種兼業農家出身者
- ・ 就農意欲が高く、研修後は研修受入地域に就農できる者

* 募集

項目	1 次募集	2 次募集	随時
募集期間	4 月 17 日(月)～6 月 30 日(金)	9 月 1 日(金)～10 月 20 日(金)	29 年度 なし
現地説明会	7 月 15 日(土)、16 日(日)、22 日(土)、23 日(日)	11 月 4 日(土)、5 日(日)、11 日(土)、12 日(日)、18 日(土)	—
面接選考会	8 月 19 日(土)	12 月 2 日(土)	—

* 選考状況

項目	1 次募集	2 次募集	計
応募者	12 人	9 人	21 人
受験者	11 人	9 人	20 人
受入決定者	9 人	8 人	17 人
研修実施者	8 人	8 人	16 人

* 研修受入決定の状況、受入農家への支援

地域連絡会	市町	受入作目・研修生	受入農家	助成額 (千円)
JA 伊豆太陽	東伊豆町	ハウスミカン等 1 人	1 戸	500
JA 伊豆の国	伊豆の国市	ミニトマト 1 人	1 戸	1,500
		イチゴ 2 人	1 戸	
JA 三島函南	函南町	トマト 1 人	1 戸	500
JA おおいがわ	焼津市	イチゴ 2 人	1 戸	1,000
JA 遠州夢咲	御前崎市	イチゴ 3 人	1 戸	2,500
	掛川市	イチゴ 2 人	1 戸	
JA とぴあ浜松	浜松市	タマネギ 1 人	1 戸	500
丸浜柑橘連	浜松市	ミカン 1 人	1 戸	1,500
		ミカン・ブルーベリー 2 人	1 戸	
合計	7 市町	16 人	11 戸	8,000

イ 新入材育成タイプ（農業法人等受入型）

農業法人等が「のれん分け」による就農に向けた実践研修や就農準備等を行った。

* 資格

- ・ 概ね 45 歳未満
- ・ 非農家または第 2 種兼業農家出身者
- ・ 就農意欲が高く、研修後は静岡県内に就農できる者

* 募集

募集期間	平成 29 年 4 月 17 日（月）～平成 30 年 1 月 31 日（水）
応募者	2 人
受入決定者	2 人

* 研修受入法人等への支援

受入法人等	市町	作目	研修生人数	助成額(千円)
日下和明	浜松市	ミカン	1 人	500
瀧本昌己	浜松市	ほおずき・小菊	1 人	500
合 計			2 人	1,000

IV 指導的農業者等に対する支援に関する事業

地域農業の振興や地域の農業青年の育成及び新規就農者の受入に指導的役割を果たしている県農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として研修会等の活動を支援した。

(1) 会員数

農業経営士協会 290 人、青年農業士会 129 人

(2) 研修会の開催

区分	研修会名等	回数	備 考
農業経営士協会	全体研修会	1 回	
	理事・監事研修会	1 回	
	部会別研修会	12 回	作物別 10 部会、受入部会
青年農業士会	全体研修会	2 回	
	全体交流会	1 回	
	部会別研修会	9 回	作物別 9 部会
合 計		26 回	

(3) 農業経営士制度創設 50 周年記念大会開催のための支援

記念大会実行委員会設立 平成 30 年 2 月 20 日 (火)

(4) 農業後継者、新規就農者への支援

- ・農林大学校等研修生受入者数 16 人 (研修生数 年間延べ 20 人)
- ・がんばる新農業人支援事業研修生受入者数 14 人 (研修生数 14 人)
- ・農業高等学校出前講座実施者 5 人 (学生数 5 高校 145 人)